

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第119期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月28日提出

会社名 株式会社 ときわ相互銀行

英訳名 THE TOKIWA SOGO BANK, LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 平 井 勉 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(273)6221(大代表)

連絡者 取締役財務部長 石塚泰二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 取締役財務部長 石塚泰二

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 ときわ相互銀行水戸支店

茨城県水戸市泉町2丁目3番2号

株式会社 ときわ相互銀行松戸支店

千葉県松戸市穂台99番6

株式会社 ときわ相互銀行横浜支店

神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第二証券会館

(本書面の枚数 表紙共38枚)

証券コード 8536

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
25	※ 設備の状況
26	※ 経理の状況
27	監査報告書
28	財務諸表
28	貸借対照表
30	損益計算書
31	利益金処分計算書
34	付属明細書
37	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
37	その他
38	※ 親会社及び子会社に関する事項
39	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正13年4月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 383,000	千円 4,003,000	新株式発行による増加資本 有償 { 株主割当(1:0.05)3620千株 発行価格 50円 資本組入額 50円 (うち失権公募 38千株) 一般募集 160千株 発行価格 228円 資本組入額 114円 無償 株主割当(1:0.05)3,620千株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 327千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
千株 100,000	千株 79,800

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券面額50円)	普通株	千株 79,800	東京証券取引所 (市場第一部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	45	6	382	(—)	2,303	2,736	
所有株式数	—単位	46,905	243	16,567	(—)	14,682	78,397	1,403,000株
割合	—%	59.83	0.31	21.13	(—)	18.73	100	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	18人	11	34	26	338	419	1,890	2,736	
割合	0.66%	0.40	1.24	0.95	12.35	15.32	69.08	100	
所有株式数	48,997単位	7,354	8,217	1,778	6,373	2,641	3,037	78,397	1,403,000株
割合	62.50%	9.38	10.48	2.27	8.13	3.37	3.87	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	9,768千株	12.24%
㈱ 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	7,744	9.70
㈱ 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,835	4.80
㈱ 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	3,575	4.48
㈱ 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4丁目10番地	2,684	3.36
㈱ 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	2,503	3.13
㈱ 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,381	2.98
㈱ 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	2,381	2.98
㈱ 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	2,381	2.98
三井信託銀行 ㈱	" 中央区日本橋室町2丁目1番地1	2,024	2.53
計		39,280	49.22

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第117期	第118期	第119期
決算年月	58年3月	59年3月	60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	14.71円	13.83	12.74
1株当たり純資産額	227.29円	235.74	224.31
配当性向	33.98%	36.13	39.24

② 第119期中間配当についての取締役会決議は、昭和59年11月20日に行ないました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第117期		第118期		第119期	
	決算年月	58年3月		59年3月		60年3月	
	最高	252円		260 □240		425	
最低	245円		240 □240		240		
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	59年10月	59年11月	59年12月	60年1月	60年2月	60年3月
	最高	250円	250	255	300	290	425
	最低	250円	249	249	250	260	295
	売買高	446千株	162	128	337	155	603

② 1. 東京証券取引所市場第一部の相場及び株式売買高を記載しました。

2. □印は権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	矢 野 博 (大 正 3 年 3 月 17 日 生) (東 京 都 世 田 谷 区 豪 徳 寺 1 丁 目 5 番 1 3 号)	昭 和 1 0 年 3 月 京 北 実 業 学 校 卒 業 昭 和 1 0 年 1 0 月 東 京 第 一 無 尽 株 式 会 社 入 社 昭 和 3 0 年 1 0 月 株 式 会 社 日 本 相 互 銀 行 業 務 部 長 昭 和 3 6 年 1 1 月 同 行 取 締 役 就 任 昭 和 4 1 年 1 1 月 同 行 常 務 取 締 役 就 任 昭 和 4 3 年 1 2 月 株 式 会 社 太 陽 銀 行 常 務 取 締 役 就 任 昭 和 4 6 年 5 月 株 式 会 社 常 磐 相 互 銀 行 取 締 役 副 社 長 就 任 昭 和 5 0 年 5 月 株 式 会 社 と き わ 相 互 銀 行 取 締 役 社 長 就 任 昭 和 5 6 年 6 月 同 行 取 締 役 会 長 就 任 昭 和 5 6 年 6 月 日 本 経 営 者 団 体 連 盟 常 任 理 事 就 任 昭 和 5 7 年 5 月 経 済 団 体 連 合 会 評 議 員 就 任 昭 和 5 8 年 6 月 東 京 商 工 会 議 所 常 任 委 員 就 任	額面普通株式 117千株
取締役社長 (代表取締役)	平 井 勉 郎 (大 正 1 0 年 9 月 2 1 日 生) (東 京 都 文 京 区 白 山 4 丁 目 2 7 番 2 2 号)	昭 和 1 9 年 9 月 東 京 大 学 法 学 部 卒 業 昭 和 1 9 年 9 月 大 蔵 省 入 省 昭 和 3 9 年 7 月 大 蔵 省 主 計 局 主 計 官 昭 和 4 1 年 7 月 大 蔵 省 銀 行 局 総 務 課 長 昭 和 4 2 年 8 月 名 古 屋 国 税 局 長 就 任 昭 和 4 6 年 6 月 大 蔵 省 主 計 局 次 長 就 任 昭 和 4 7 年 1 月 行 政 管 理 庁 行 政 管 理 局 長 就 任 昭 和 4 9 年 8 月 行 政 管 理 事 務 次 官 就 任 昭 和 5 1 年 6 月 国 民 金 融 公 庫 副 総 裁 就 任 昭 和 5 5 年 7 月 国 民 金 融 公 庫 副 総 裁 辞 任 昭 和 5 5 年 7 月 株 式 会 社 と き わ 相 互 銀 行 顧 問 就 任 昭 和 5 5 年 1 2 月 同 行 取 締 役 副 社 長 就 任 昭 和 5 6 年 6 月 東 日 本 リ ー ス 株 式 会 社 取 締 役 就 任 昭 和 5 6 年 6 月 株 式 会 社 と き わ 相 互 銀 行 取 締 役 社 長 就 任 昭 和 5 6 年 6 月 株 式 会 社 関 東 デ ー タ セ ン タ ー 取 締 役 就 任 昭 和 5 7 年 6 月 関 東 総 合 信 用 保 証 株 式 会 社 取 締 役 就 任 昭 和 5 8 年 5 月 全 国 相 互 銀 行 協 会 理 事 就 任 昭 和 5 8 年 5 月 日 本 経 営 者 団 体 連 盟 理 事 就 任 昭 和 6 0 年 3 月 金 融 情 報 シ ス テ ム セ ン タ ー 評 議 員 就 任 昭 和 6 0 年 4 月 関 東 相 互 銀 行 協 会 会 長 就 任	同 22千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	小 市 廣 央 (昭和 4 年 3 月 27 日生) (東京都小金井市東町 2 丁 目 2 5 番 1 号)	昭和 2 2 年 3 月 大蔵省東京財務局入局 昭和 3 2 年 3 月 明治大学商学部卒業 昭和 4 5 年 7 月 大蔵省銀行局中小金融課課長補佐 昭和 4 9 年 7 月 株式会社ときわ相互銀行検査部長 昭和 5 0 年 5 月 同行取締役就任 昭和 5 1 年 4 月 同行企画部長委嘱 昭和 5 6 年 6 月 同行常務取締役就任 昭和 5 7 年 7 月 同行企画部長委嘱を解く 昭和 5 7 年 7 月 同行管理本部長委嘱 昭和 5 9 年 1 1 月 同行管理本部長委嘱を解く	額面普通株式 1 千株
常務取締役 (代表取締役) 業務本部長	品 川 哲 哉 (昭和 3 年 7 月 17 日生) (東京都杉並区天沼 1 丁目 2 6 番 1 3 号)	昭和 2 8 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和 4 5 年 1 0 月 同行企画室長代理 昭和 4 6 年 6 月 同行企画部副部長 昭和 4 8 年 5 月 同行企画部長 昭和 5 0 年 5 月 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 昭和 5 2 年 6 月 同行人事部長委嘱 昭和 5 6 年 6 月 同行常務取締役就任 昭和 5 7 年 7 月 同行人事部長委嘱を解く 昭和 5 9 年 5 月 同行総合企画部長委嘱 昭和 5 9 年 1 1 月 同行総合企画部長委嘱を解く 昭和 5 9 年 1 1 月 同行業務本部長委嘱	同 1 9 千株
常務取締役 (代表取締役) 管理本部長 兼検査部長	山 中 義 正 (昭和 4 年 7 月 1 日生) (東京都三鷹市中原 2 丁目 2 3 番 5 号)	昭和 2 8 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和 4 4 年 2 月 同行新宿支店長 昭和 4 6 年 6 月 同行審査部副部長 昭和 4 7 年 2 月 同行審査部長 昭和 4 8 年 8 月 同行融資部長 昭和 5 0 年 5 月 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 同行常務取締役就任 昭和 5 6 年 6 月 同行本店営業部長委嘱 昭和 5 9 年 1 1 月 同行本店営業部長委嘱を解く 昭和 5 9 年 1 1 月 同行管理本部長委嘱 昭和 6 0 年 6 月 同行管理本部長兼検査部長委嘱	同 1 1 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	浅野 理 (昭和3年6月3日生) (神奈川県川崎市麻生区多摩美1丁目8番12号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和44年4月 昭和51年10月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和55年6月 昭和57年6月 昭和59年7月 昭和60年6月	東京大学法学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽銀行赤坂支店長 株式会社太陽神戸銀行融資企画部長 同行神戸本部経理部長兼東京本部経理部長 同行取締役就任 同行銀座支店長委嘱 同行東京営業部第二部長委嘱 同行東京営業部第一部長委嘱 株式会社ときわ相互銀行常務取締役就任	なし
取締役 財務部長	石塚 泰二 (昭和5年2月15日生) (東京都田無市西原町4丁目5番37号)	昭和27年3月 昭和27年4月 昭和52年7月 昭和53年11月 昭和55年12月 昭和56年6月 昭和58年2月	慶応義塾大学法学部卒業 日本銀行入行 同行大阪支店特別建築課長 同行人事部研修課長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任社長付委嘱 同行検査部長委嘱 同行財務部長委嘱	額面普通株式 11千株
取締役 本店営業部長	設楽 公一 (昭和5年2月24日生) (東京都北区志茂5丁目8番11号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年10月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和59年11月	日本大学経済学部卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行融資部長 同行経理部長 同行財務部長 同行業務推進部長 同行取締役就任 同行本店営業部長委嘱	同 2千株
取締役 業務本部副本部長	熱田 忠雄 (昭和4年12月15日生) (神奈川県鎌倉市長谷2丁目13番12号)	昭和24年3月 昭和28年1月 昭和50年11月 昭和53年2月 昭和54年4月 昭和58年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月	茨城県立鉾田第一高等学校卒業 株式会社常磐相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 同行新宿支店長 同行業務推進部長 同行検査部長 同行取締役就任 同行業務本部付委嘱 同行業務本部副本部長委嘱	同 8千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 総合企画部長	宮石哲郎 (昭和6年1月15日生) (千葉県柏市東中新宿3丁目18番3号)	昭和29年3月 昭和29年4月 昭和52年8月 昭和54年6月 昭和55年1月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和59年11月	東京大学経済学部卒業 株式会社日本相互銀行入行 株式会社太陽神戸銀行浦和支店長 同行東京本部業務推進部次長 同行大宮支店長 同行上野支店長 株式会社ときわ相互銀行取締役就任 同行検査部長委嘱 同行総合企画部長委嘱	額面普通株式 11千株
取締役 (神田支店長)	三好健造 (昭和4年11月2日生) (東京都豊島区東池袋1丁目36番7号)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和50年10月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	法政大学法学部卒業 株式会社常盤相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務推進部長 同行新宿支店長 同行池袋支店長 同行飯田橋支店長 同行取締役就任 同行神田支店長委嘱	同 12千株
取締役 (水戸支店長)	八木岡晃 (昭和5年1月4日生) (千葉県柏市逆井1765番地の12)	昭和28年3月 昭和28年4月 昭和50年5月 昭和53年2月 昭和56年6月 昭和59年6月 昭和59年11月	明治大学商学部卒業 株式会社常盤相互銀行入行 株式会社ときわ相互銀行業務渉外部長 同行飯田橋支店長 同行神田支店長 同行取締役就任 同行水戸支店長委嘱	同 3千株
取締役	安蔵 普 (大正13年10月31日生) (千葉県柏市西町3番28号)	昭和17年12月 昭和24年11月 昭和33年4月 昭和36年4月 昭和37年4月 昭和39年4月 昭和40年10月 昭和42年11月 昭和48年5月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和56年6月	茨城県立水戸商業学校卒業 常盤無尽株式会社入社 株式会社常盤相互銀行蒲田支店長 同行池袋支店長 同行本店営業部次長 同行業務部次長 同行水戸支店長 同行取締役就任 同行常務取締役就任 株式会社ときわ相互銀行専務取締役就任 同行専務取締役辞任(非常勤取締役) 関東総合信用保証株式会社取締役社長就任	同 38千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	新井 實 (昭和9年1月13日生) (東京都練馬区富士見台町 4丁目4番17号)	昭和32年3月 立教大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 株式会社ときわ相互銀行川崎支店長 昭和51年4月 同行蒲田支店長 昭和54年4月 同行神田支店長 昭和55年8月 同行業務渉外部長 昭和57年7月 同行総務部長 昭和60年6月 同行取締役就任	額面普通株式 1千株
取締役	大貫 正 昭 (昭和9年4月1日生) (東京都多摩市蓮光寺93 番地3)	昭和32年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年1月 同行鎌倉支店長 昭和54年4月 株式会社ときわ相互銀行本店営業部副部長 昭和55年8月 同行新小岩支店長 昭和58年2月 同行浜松町支店長 昭和59年11月 同行審査部長 昭和60年6月 同行取締役就任	同 2千株
監査役	磯田 好 祐 (明治44年9月22日生) (東京都新宿区上落合2丁 目13番12号)	昭和11年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 大蔵省入省 昭和35年4月 同省財務参事官 昭和36年6月 中小企業金融公庫理事就任 昭和41年12月 同公庫副総裁就任 昭和46年5月 日本証券金融株式会社専務取締役就任 昭和46年12月 同社取締役副社長就任 昭和51年12月 同社取締役会長就任 昭和54年6月 同社顧問就任 昭和58年6月 株式会社ときわ相互銀行監査役就任	なし

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	本郷智夫 (昭和4年12月14日生) (神奈川県厚木市温水55番地31)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和44年8月 同行湊支店長 昭和46年8月 同行川崎支店長 昭和49年5月 株式会社ときわ相互銀行飯田橋支店長 昭和50年5月 同行総務部長 昭和51年4月 同行横浜支店長 昭和54年10月 同行外国部長 昭和57年7月 同行審査部長 昭和59年11月 同行検査部長 昭和60年6月 同行監査役就任	額面普通株式 4千株
計	17名		267千株

- (注) 昭和17年2月 東京第一無尽株式会社は大日本無尽株式会社に合併
昭和23年4月 大日本無尽株式会社は日本無尽株式会社と商号変更
昭和26年10月 日本無尽株式会社は株式会社日本相互銀行と商号変更
昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更

(2) 会社と役員との間の重要な取引

会社と役員との間の取引(役員が第三者のために会社との間で行う取引を含む。)及び第三者との間の取引で、会社と役員との利益が相反するもののうち重要なものは、昭和60年3月31日現在、取締役安蔵 蒼が取締役社長である関東総合信用保証株式会社に対する貸出金727百万円があります。

8. 従業員の状態

(1) 人員、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

区	分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男子	1,211人	36才04月	14年06月	317,409円
	女子	493	23.04	4.07	133,722
	小計又は平均	1,704	32.07	11.08	264,265
庶務系	男子	35	47.07	16.01	279,211
	女子	10	41.07	10.07	169,090
	小計又は平均	45	46.03	14.10	254,740
計又は総平均		1,749	32.11	11.09	264,020

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時職員を含んでおりません。

2. 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当は含まれておりません。

(2) 労働組合の状態

当行の従業員組合はときわ相互銀行従業員組合といい、昭和60年3月31日現在の組合員数は1,505人であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当行は、次の業務を営むことを目的といたします。

- ① 相互掛金の受入れ
- ② 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引ならびに為替取引
- ③ 債務の保証又は手形の引受けその他の前各号の相互銀行業務に付随する業務
- ④ 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他業務
- ⑤ 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により相互銀行が営むことのできる業務
- ⑥ その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

ただし、⑤のうち「担保附社債信託法に基づく業務」は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当行の現在取扱っている業務の内容は概要次のとおりであります。

① 掛金業務

相互掛金契約に基づき一定の時期を定め、その中途または満了の時ににおいて一定額の給付をなすことを約して掛金の受入を行うものであります。

② 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、定期積金等であります。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金であります。

③ 貸出業務

(イ) 給 付

相互掛金契約に基づく契約金の給付であつて、主として中小企業に対する比較的長期の資金の供給であります。

(ロ) 割引手形

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引であります。

(ハ) 貸 付

主として中小企業者を対象とする貸付で、手形貸付、証書貸付及び当座貸越であります。

④ 有価証券投資

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債、地方債、社債及び株式等に投資しております。

⑤ 為替業務

(イ) 内国為替

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振込、代金取立等を行っております。

(ロ) 外国為替

外国為替公認銀行（コルレス契約を認められた銀行以外の銀行）として、輸出、輸入並びに外国送金その他外国為替に関する業務を行っております。

⑥ その他の業務

(イ) 代理業務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、長期信用銀行、中小企業金融公庫並びに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社の株式払込金の受入、配当金及び公社債元利金の支払事務等を行っております。

(ロ) 支払承諾

取引または契約に基づく債務に対し、支払保証を行っております。

(ハ) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付けを行っております。

(ニ) 保護預り及び貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の使用に供しております。

(ホ) 社債等登録業務

社債等登録法に基づく地方債等の登録業務を行っております。

(ヘ) 金の売買

金地金及び金貨の売買を行っております。

(ト) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

(チ) ワイドカード業務

CDカードにクレジットカード機能を付与することにより、CDカードのサービスのほか、当行及び当行提携金融機関での現金の立替（キャッシング）、加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

1. 概 況

当期の内外経済を顧みますと、まず海外経済は、個人消費、設備投資を主軸に拡大基調を続ける米国経済に先導されて徐々に回復してまいりました。

一方、国内経済も前年来の景気回復基調が一層顕著となり、輸出の好調持続を背景に設備投資が順調な回復をみせ、また、個人消費も比較的底堅い動きを続けたことから、着実に上昇の道を辿っております。

このような環境のもとで、当行は株主各位ならびにお取引先のご支援のもとに、役職員一同一致協力して業績の伸展と経営の効率化に精進を重ねました結果、次のような業績となりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、掛金預金は期中49,136百万円増加し、期末残高は684,392百万円となりました。このうち掛金は期中7,920百万円増加し、期末残高は46,527百万円となりました。また、預金は期中41,215百万円増加し、期末残高は637,864百万円となりました。

一方、給付金貸出金は期中51,832百万円増加し、期末残高は577,849百万円となりました。このうち個人向け給付金貸出金は期中7,118百万円増加し、期末残高は66,038百万円となりました。また、中小企業向け給付金貸出金は期中46,511百万円増加し、期末残高は485,657百万円となりました。

有価証券は期中1,297百万円増加し、期末残高は95,826百万円となりました。このうち国債は期中1,562百万円増加し、期末残高は15,072百万円となりました。

これらの結果、総資産は期中42,597百万円増加し、期末残高は764,064百万円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比193,729百万円増加し、2,703,984百万円となり、外国為替取扱高は前年度比298,343千ドル増加し、703,464千ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったりえて、経常利益は前年度比57百万円増の2,555百万円、当期利益は前年度比14百万円増の1,016百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比1,284百万円増加しましたが、その内訳は給付金貸出金利息で944百万円の増加、有価証券利息配当金で238百万円の増加、その他受入利息で67百万円の増加、その他経常収益で34百万円の増加であります。また、経常費用は前年度比1,226百万円増加しましたが、その内訳は、掛金預金利息で1,291百万円の増加、その他支払利息で157百万円の増加、営業経費で544百万円の増加、その他経常費用で767百万円の減少であります。

なお、お客様の多様化するニーズにおこたえして、59年7月「金投資口座」、10月「マイライフローン」、11月「リビングローン」、12月「自動継続ドリーム積立」、60年1月「社員ローン」、3月「市場金利連動型預金」の発売を開始いたしました。

店舗につきましては、59年7月に入王子支店、8月に立会川支店、11月に大和田支店をそれぞれ開設いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店66か店、うち出張所2か所となりました。

以上のほかに、60年1月、日本医科大学付属第一病院内に店舗外現金自動設備を設置いたしましたので、店舗外現金自動設備は計4か所となりました。

銀行の将来を展望いたしますと、金融の自由化、国際化が本格化し、他業態との競合もますます激化するなど、銀行をとりまく環境は一段と厳しさを加えてまいりるものと思われまます。

このような経営環境において当行は、お客様の多様化するニーズにおこたえしていくため、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組み、お客様のお役に立つ銀行となるよう努めますとともに、資産の健全化に留意しつつ、業容の拡大と経営の効率化に一層邁進いたす所存でございます。

2. 掛金・預金業務

(1) 掛金・預金・譲渡性預金

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	当期末残高	当期増減額	当期増減率	
資 金 量	掛 金	昭和59年3月末	38,606	9,832	34.17%
		昭和60年3月末	46,527	7,920	20.51
	預 金	昭和59年3月末	596,649	20,480	3.55
		昭和60年3月末	637,864	41,215	6.90
	小 計	昭和59年3月末	635,255	30,312	5.01
		昭和60年3月末	684,392	49,136	7.73
譲渡性預金	昭和59年3月末	1,350	1,350	—	
	昭和60年3月末	—	△ 1,350	△ 100.00	
計	昭和59年3月末	636,605	31,662	5.23	
	昭和60年3月末	684,392	47,786	7.50	

注) 掛金は相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている業務であります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り資金量

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1店舗当り資金量	従 業 員 数	従業員1人当り資金量
昭和59年3月末	63 店	10,104	1,753人	363
昭和60年3月末	66	10,369	1,749	391

注) 1. 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 掛金・預金利率

① 預金利回

種 類	昭和59年3月末	昭和60年3月末
掛 金	最高4.60%～最低4.60%	最高4.60%～最低4.60%

注) 現在採用している掛金表の最高及び最低の預金利回であります。

② 預金利率

種 別	昭和59年3月末	昭和60年3月末
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	年 1.50%	年 1.50%
通 知 預 金	年 1.75%	年 1.75%
納 税 準 備 預 金	年 2.25%	年 2.25%
定 期 積 金	年 利 回 3.40%	年 利 回 3.40%
定 期 預 金	3カ月	年 3.50%
	6カ月	年 4.75%
	1カ年	年 5.50%
	2カ年	年 5.75%

註 1. 昭和60年3月1日から市場金利連動型預金を次により取扱っております。

○ 預入期間 1か月以上6か月以内。

○ 預入単位 1口5千万円以上。

○ 適用利率の最高限度

金融機関の発行する譲渡性預金の平均年利率（日本銀行が当該市場金利連動型預金の預入される日の属する週の前の週に公表するものをいう。）から0.75%を控除した率。

○ 中途解約利率 1か月未満 無利息。1か月以上6か月未満 解約日の普通預金利率。

2. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

○ 積立期間 5年以上、ただし昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。

○ 据置期間 6か月以上5年以内。

○ 適用利率 2年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。2年以上昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入れされたもの年6.75%

昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入れされたもの年6.50%

昭和59年6月4日から昭和60年1月3日までに預入れされたもの年6.25%

昭和60年1月4日以降預入れされたもの年5.75%

○ 利息計算 1年ごとの複利計算方式。

○ 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

3. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

○ 預入期間 最長3か年、ただし据置期間1か年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1か月以上前に通知することにより期日として指定できる。

○ 適用利率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。

○ 利息計算 1年ごとの複利計算方式。

○ 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

4. 期間2か年の定期預金は1か年を経過した日に中間利払が行われます。中間利払の利率は、次のとおりであります。

○ 昭和56年4月13日より昭和57年1月17日までに預入れされたもの年5.50%

○ 昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの年5.00%

○ 昭和59年1月4日以降預入れされたもの年4.75%

5. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ、利率差を設けております。

○ 昭和56年4月13日より昭和57年1月17日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年4.75%、1か年以上1年6か月未満 年5.25%、1年6か月以上 年6.00%。

○ 昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年4.25%、1か年以上1年6か月未満 年4.75%、1年6か月以上 年5.50%。

○ 昭和59年1月4日以降預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年4.00%、1か年以上1年6か月未満 年4.50%、1年6か月以上 年5.25%。

(4) 譲渡性預金平均利率

種 別	昭和59年3月末	昭和60年3月末
譲 渡 性 預 金	年 6.49%	年 — %

3. 貸出業務

(1) 融資量(給付金+貸出金)

(金額単位 百万円)

種別	期別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(うち当期償却額)	当期末残高	当期末契約数又は口数	
融 資 出 金 量	給付金	昭和59年3月期	—	—	—	—	—千口	
		昭和60年3月期	—	—	—	—	—	
	割引手当	昭和59年3月期	109,470	413,479	409,969	66	112,980	54
		昭和60年3月期	112,980	422,490	411,259	35	124,211	59
	手形貸付	昭和59年3月期	143,581	650,762	637,335	153	157,009	11
		昭和60年3月期	157,009	679,466	663,289	95	173,186	11
	証書貸付	昭和59年3月期	232,547	103,954	87,776	88	248,725	26
		昭和60年3月期	248,725	115,834	92,579	7	271,979	28
	当座貸越	昭和59年3月期	6,752	58,684	58,136	—	7,301	23
		昭和60年3月期	7,301	86,718	85,548	—	8,471	24
	小計	昭和59年3月期	492,352	1,226,882	1,193,217	307	526,016	115
		昭和60年3月期	526,016	1,304,510	1,252,677	138	577,849	123
	計	昭和59年3月期	492,352	1,226,882	1,193,217	307	526,016	115
		昭和60年3月期	526,016	1,304,510	1,252,677	138	577,849	123

注 1. 給付金は、相互銀行法第2条第1項第1号に規定されている掛金業務に基づくものであります。

2. 償却高は、貸倒引当金のうち債権償却特別勘定の目的使用による取崩額を差引前の金額であります。

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り融資量

(金額単位 百万円)

期別	店舗数	1店舗当り融資量	従業員数	従業員1人当り融資量
昭和59年3月末	63店	8,349	1,753人	300
昭和60年3月末	66	8,755	1,749	330

注 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く。)を含んでおります。

(3) 融資量の資金量に対する比率

(金額単位 百万円)

期別	融資量(A)	資金量(B)	比率	
			(A) / (B)	期中平均
昭和59年3月末	526,016	636,605	82.62%	87.26%
昭和60年3月末	577,849	684,392	84.43	87.87

注 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 融資量の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 5 9 年 3 月 末		昭 和 6 0 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
有 価 証 券	1,023	0.19%	1,365	0.24%
債 権	33,162	6.30	32,833	5.68
商 品	—	—	—	—
不 動 産	230,706	43.86	263,198	45.55
そ の 他	—	—	—	—
小 計	264,892	50.35	297,398	51.47
保 証	83,930	15.96	78,609	13.60
信 用	177,194	33.69	201,842	34.93
計	526,016	100	577,849	100

(5) 融資量の用途別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 5 9 年 3 月 末		昭 和 6 0 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 転 資 金	364,277	70.23%	394,810	69.34%
設 備 資 金	154,437	29.77	174,556	30.66
計	518,715	100	569,366	100

(注) 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシングおよび当座貸越は含んでおりません。

(6) 融資量の業種別内訳

(金額単位 百万円)

種 別	昭 和 5 9 年 3 月 末			昭 和 6 0 年 3 月 末		
	融 資 先 数	融 資 残 高		融 資 先 数	融 資 残 高	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
製 造 業	3,405	123,430	23.79%	3,464	134,181	23.57%
農 林 漁 業	362	2,633	0.51	303	2,496	0.44
鉱 業	28	1,489	0.29	28	1,179	0.21
建 設 業	1,656	40,722	7.85	1,709	42,987	7.55
卸 売 業 ・ 小 売 業	4,960	153,470	29.59	5,169	168,222	29.54
金 融 お よ び 保 険 業	62	21,896	4.22	55	19,825	3.48
不 動 産 業	1,364	46,991	9.06	1,611	59,081	10.38
運 輸 通 信 ・ 公 益 事 業	321	13,907	2.68	321	14,431	2.53
サ ー ビ ス 業	2,189	54,535	10.51	2,258	60,504	10.63
地 方 公 共 団 体	14	717	0.14	9	419	0.07
個 人	10,968	58,920	11.36	11,182	66,038	11.60
計	25,329	518,715	100	26,109	569,366	100

(注) 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシングおよび当座貸越は含んでおりません。

(7) 融資利率

期 別	給 付 金			割 引 手 形			貸 付 金		
	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)	最 高 (年~%)	最 低 (年~%)	平 均 (年~%)
昭和59年3月末	-	-	-	11.00	4.50	6.39	15.00	2.25	7.72
昭和60年3月末	-	-	-	10.50	4.50	6.20	15.00	2.25	7.45

(注) 決算月の約定利率によって記入いたしました。

4. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の資金量に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	資 金 量 (B)	比 率 (A) / (B)
昭和59年3月末	9 4, 5 2 9	6 3 6, 6 0 5	1 4. 8 4 %
昭和60年3月末	9 5, 8 2 6	6 8 4, 3 9 2	1 4. 0 0

(注) 資金量には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 有価証券の平均利回

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和59年3月末	8.13 %	7.70 %	7.74 %	7.81 %
昭和60年3月末	8.04	7.69	7.66	7.73

5. 為替業務

(1) 内国為替業務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで		昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	仕 向 為 替	1,030 千口	818,369	1,122 千口	911,509
	被 仕 向 為 替	840	714,541	922	783,250
代 金 取 立	仕 向 為 替	501	524,272	499	536,331
	被 仕 向 為 替	393	453,071	399	472,892

(2) 外国為替業務

外国為替業務は現在本店営業部、神田支店、上野支店、渋谷支店、浜松町支店および飯田橋支店で取扱っております。

(金額単位 千米ドル)

区 分	昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで		昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	2,965 口	139,518	3,261 口	250,946
	買 入 為 替	3,929	172,991	5,059	296,360
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	245	57,979	341	120,350
	取 立 為 替	1,470	34,633	1,513	35,808

6. その他の業務

(1) 代理業務

① 日本銀行代理業務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで		昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本銀行歳入代理店	112,237□	70,197	107,943□	71,160
日本銀行国債代理店	253	271	516	733
計	112,490	70,468	108,459	71,893

② 地方公共団体の指定金融機関並びに指定代理金融機関事務及び公金収納事務

(イ) 指定金融機関事務並びに指定代理金融機関事務

鎌倉市指定代理金融機関事務 潮来町指定代理金融機関事務

(ロ) 公金取扱事務

東京都都税収納事務その他50件

③ 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務

(イ) 出納取扱金融機関事務

常陸太田市水道事業出納取扱金融機関その他2件

(ロ) 収納取扱金融機関事務

東京都水道局収納取扱金融機関その他40件

④ 代理貸付事務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和59年3月末		昭和60年3月末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本興業銀行	65□	1,078	25□	371
日本長期信用銀行	31	1,135	19	640
日本債券信用銀行	46	1,599	31	945
中小企業金融公庫	638	5,686	456	3,928
国民金融公庫	760	1,442	814	1,660
住宅金融公庫	10,468	33,741	10,473	34,133
社会福祉・医療事業団	20	380	19	413
年金福祉事業団	639	1,774	680	1,809
雇用促進事業団	11	138	10	128
環境衛生金融公庫	39	151	25	107
その他	76	283	74	385
計	12,793	47,410	12,626	44,525

註1.その他は公害防止事業団、中小企業事業団、労働福祉事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合等
であります。

2.社会福祉・医療事業団は、医療金融公庫が昭和60年1月1日付で社会福祉事業振興会と統合され、発足したも
のであります。なお、昭和59年3月末の口数・金額は医療金融公庫に関するものであります。

⑤ その他事業団掛金等の収納事務並びに退職金、共済金等の支払事務

中小企業事業団、小規模企業共済事業団、建設業退職金共済組合

⑥ 一般会社の株式払込金等の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

りんかい建設㈱の株式払込受入事務その他209件、株式会社オリエントファイナンスの株式配
当金支払事務その他10件

(2) 支払承諾

① 支払承諾残高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 9 年 3 月 末		昭和 6 0 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	4 7 口	1 7 4	4 8 口	1 8 1
信 用 状	2 0 4	1, 2 1 0	1 6 3	1, 5 1 7
保 証	2, 1 1 8	2 0, 7 2 0	1, 8 7 5	1 4, 6 6 5
計	2, 3 6 9	2 2, 1 0 5	2, 0 8 6	1 6, 3 6 3

② 支払承諾の見返担保内訳

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 9 年 3 月 末	昭和 6 0 年 3 月 末
有 価 証 券	2 8	3 2
債 権	4 3 1	3 6 1
商 品	—	—
不 動 産	1 6, 6 4 8	1 1, 9 0 5
そ の 他	—	—
小 計	1 7, 1 0 9	1 2, 2 9 9
保 証	1, 6 0 6	1, 2 4 6
信 用	3, 3 9 0	2, 8 1 7
計	2 2, 1 0 5	1 6, 3 6 3

(8) 貸付有価証券

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 5 9 年 3 月 末	昭和 6 0 年 3 月 末
口 数	3 口	— 口
金 額	1, 4 9 7	—

(4) 保護預り及び貸金庫

区 分		口 数	
		昭和59年3月末	昭和60年3月末
保護預り	開封預り	545 口	1,075 口
	封かん預り	550	618
貸 金 庫		2,405	2,738
計		3,500	4,431

(5) 社債等登録事務

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭和59年3月末	40 口	1,853
昭和60年3月末	13	1,626

(6) 金の売買

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで	55 キログラム	167	— キログラム	—
昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで	160	426	—	—

(7) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債、政保債	計
昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで	1,516	—	1,516
昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで	2,573	—	2,573

② 国債等公共債の窓口販売は、昭和58年4月9日から開始しております。

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
昭和59年3月末	5,516 人	—	—	—
昭和60年3月末	16,436	11	21	32

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

地域別	名 称	店舗数	土 地		建 物		そ の 他	投 下 資本合計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
東京都	本 店	1	1,056.46	2,558	11,483.76	1,070	114	3,743	390人
東京都	神田支店ほか	38	(1,288.25) 8,321.35	1,393	(5,566.16) 22,212.73	1,552	813	3,760	766
茨城県	水戸支店ほか	13	(631.32) 5,249.35	266	(798.03) 5,812.41	315	165	747	294
栃木県	宇都宮支店	1	282.90	16	479.05	42	20	79	23
千葉県	柏支店ほか	2	438.96	76	(762.68) 14,036.8	45	40	162	62
神奈川県	鎌倉支店ほか	7	(298.37) 3,139.78	491	3,992.83	345	110	947	141
埼玉県	草加支店ほか	4	1,176.65	384	(1,616.81) 22,534.3	111	82	577	73
小 計		66	(2,217.94) 19,665.46	5,187	(8,743.70) 47,637.91	3,483	1,346	10,018	1,749
寮・社宅・その他			(133.92) 9,082.42	387	(1,774.55) 11,250.40	492	12	891	
計		66	(2,351.86) 28,747.88	5,574	(10,518.25) 58,888.31	3,975	1,359	10,909	1,749

(注) 1. その他は動産であり、事務機械484百万円、その他874百万円であります。

2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数に含まれております。

3. 上記店舗数のほか、店舗外現金自動設備を4か所を設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和60年3月末現在、店舗等の新設、改修、その他について着工中および計画中の主たるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名 その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予 算 額	支 払 済 額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
逆井支店	新設内装 (借室)	m ²	384.21 m ²	104	38	59年12月	60年5月	60年1月9日認可
梅屋敷支店	新設新築	215.80	450.47	303	231	60年3月	60年9月	60年3月18日内認可
小 計				407	270			
事務機械				84	—			主なものは昭和60年 9月までに設置予定
計				491	270			

(注) 所要資金は全額自己資金でまかないます。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「相互銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第12号）により作成しております。
2. 第119期（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

株式会社 ときわ相互銀行

取締役社長 平 井 勉 郎 殿

昭和60年6月28日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

今村善助



代表社員
関与社員

公認会計士

隈井

要



代表社員
関与社員

公認会計士

川野佳範



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ときわ相互銀行の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ときわ相互銀行の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(金額単位 百万円)

科目	第118期末(昭和59年3月31日現在)		第119期末(昭和60年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	44,341	6.15%	41,960	5.49%
現金	36,279		35,995	
預け金	8,062		5,965	
コールローン	5,124	0.71	5,750	0.76
有価証券	94,529	13.10	95,826	12.54
国債	13,510		15,072	
地方債	7,079		6,838	
社債	66,012		67,131	
株式	5,451		5,628	
その他の証券	977		1,155	
貸付有価証券	1,497		-	
給付金貸出金	526,016	72.91	577,849	75.63
貸出金	526,016		577,849	
割引手形	112,980		124,211	
手形貸付	157,009		173,186	
証書貸付	248,725		271,979	
当座貸越	7,301		8,471	
外国為替	2,316	0.32	2,529	0.33
外国他店預け	18		55	
買入外国為替	676		648	
取立外国為替	1,621		1,825	
その他資産	14,634	2.03	10,705	1.40
未決済為替貸	11,457		7,515	
前払費用	82		34	
未収収益	2,603		2,604	
その他の資産	489		550	
動産不動産	12,397	1.72	13,077	1.71
土地建物動産	10,525		10,909	
建設仮払金	107		45	
保証金権利金	1,764		2,123	
支払承諾見返	22,105	3.06	16,363	2.14
資産の部合計	721,467	100	764,064	100

負債及び資本の部

(金額単位 百万円)

科 目	第118期末(昭和59年3月31日現在)		第119期末(昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
掛 金 預 金	635,255	88.05%	684,392	89.57%
掛 金	38,606		46,527	
預 金	596,649		637,864	
当 座 預 金	48,380		56,957	
普 通 預 金	74,672		81,781	
通 知 預 金	42,816		32,667	
定 期 預 金	401,992		427,557	
定 期 積 金	12,082		10,270	
そ の 他 の 預 金	16,705		28,630	
譲 渡 性 預 金	1,350	0.19	—	—
コ ー ル マ ネ ー	1,453	0.20	1,629	0.22
借 用 金	1,415	0.20	1,849	0.24
再 割 引 手 形	1,328		1,770	
借 入 金	87		79	
外 国 為 替	89	0.01	—	—
外 国 他 店 借	89		—	
そ の 他 負 債	34,404	4.77	33,618	4.40
未 決 済 為 替 借	7,176		4,847	
納 税 充 当 金	621		828	
未 払 費 用	21,031		22,314	
前 受 収 益	2,765		2,688	
従 業 員 預 り 金	808		868	
給 付 補 て ん 備 金	1,560		1,706	
そ の 他 の 負 債	442		364	
貸 倒 引 当 金	5,230	0.73	5,345	0.70
退 職 給 与 引 当 金	2,848	0.39	2,934	0.39
特 別 法 上 の 引 当 金	20	0.00	30	0.00
国 債 価 格 変 動 引 当 金	20		30	
支 払 承 諾	22,105	3.06	16,363	2.14
[負 債 の 部 合 計]	[704,174]	[97.60]	[746,163]	[97.66]
資 本 金	3,620	0.50	4,003	0.52
新 株 式 払 込 金	224	0.03	—	—
資 本 準 備 金	901	0.13	742	0.10
利 益 準 備 金	2,158	0.30	2,278	0.30
そ の 他 の 剰 余 金	10,387	1.44	10,876	1.42
任 意 積 立 金	9,180		9,630	
別 途 積 立 金	9,180		9,630	
当 期 未 処 分 利 益 金	1,207		1,246	
[資 本 の 部 合 計]	[17,292]	[2.40]	[17,900]	[2.34]
負債及び資本の部合計	721,467	100	764,064	100

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第118期(昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)		第119期(昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	46,493	100%	47,777	100%
給付金貸出金利息	37,338		38,282	
貸出金利息	37,338		38,282	
有価証券利息配当金	6,977		7,216	
その他受入利息	582		649	
コールローン利息	123		153	
その他の受入利息	458		496	
その他経常収益	1,594		1,628	
受入手数料	1,264		1,264	
外国為替売買益	98		140	
有価証券売却益	27		61	
有価証券償還益	16		5	
その他の経常収益	187		156	
経 常 費 用	43,995	94.63	45,221	94.65
掛金預金利息	26,255		27,547	
給付補てん備金繰入額	1,672		1,719	
預金利息	24,582		25,827	
その他支払利息	527		685	
譲渡性預金利息	40		104	
コールマネー利息	288		354	
借用金利息	118		115	
その他の支払利息	79		110	
営業経費	15,066		15,610	
その他経常費用	2,146		1,378	
支払手数料	502		489	
貸倒引当金繰入額	643		185	
給付金貸出金償却	65		68	
有価証券売却損	436		37	
有価証券償却	4		13	
その他の経常費用	492		584	
経 常 利 益	2,498	5.37	2,555	5.35
特 別 利 益	7	0.02	66	0.14
動産不動産処分益	3		65	
償却債権取立益	4		1	
特 別 損 失	53	0.12	145	0.30
動産不動産処分損	33		135	
国債価格変動引当金繰入額	20		9	
税引前当期純利益	2,452	5.27	2,476	5.19
法人税等引当金	1,450	3.12	—	—
法人税等引当額	—	—	1,460	3.06
当期純利益	1,001	2.15	1,016	2.13
前期繰越利益金	423		468	
中間配当額	181		199	
利益準備金積立額	36		39	
当期末処分利益金	1,207		1,246	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第118期 (株主総会承認日) 昭和59年6月29日	第119期 (株主総会承認日) 昭和60年6月28日
当期末処分利益金	1,207	1,246
利益金処分量	739	757
利益準備金	80	80
配当金 (1株につき2円50銭)	181	199
役員賞与金	28	28
取締役賞与金	24	24
監査役賞与金	3	3
任意積立金	450	450
別途積立金	450	450
次期繰越利益金	468	488

〔重要な会計方針〕

	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期
1.有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、総平均法による原価法により行っております。	取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 上記以外の有価証券の評価方法を、売却の都度譲渡原価を確定させるため、総平均法による原価法より、移動平均法による原価法に変更いたしました。 損益に与える影響額は軽微であります。
2.動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
3.繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産および負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
5.引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{6.4}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{5.8}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
(2)退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	同 左
(3)国債価格変動引当金	相互銀行法第14条前段において準用する銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	同 左
6.厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和58年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、749百万円、過去勤務費用の掛金期間は、7年5ヶ月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和59年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、666百万円、過去勤務費用の掛金期間は6年5ヶ月であります。

第 1 1 8 期	第 1 1 9 期
	当期から決算経理基準の改正に基づき、外貨建輸出形 の買取りに係る金利相当分28百万円を外国為替売買 益から控除し、その他の受入利息に含めて表示するこ とに変更いたしました。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第118期末(昭和59年3月31日現在)	第119期末(昭和60年3月31日現在)
1. 動産不動産の減価償却累計額 5,797百万円	1. 子会社の株式総額 10百万円
2. 動産不動産の圧縮記帳額 377百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額 6,087百万円
3. 資本金に関する注記	3. 動産不動産の圧縮記帳額 442百万円
会社が発行する株式の総数 100,000千株	4. 資本金に関する注記
発行済株式総数 72,400千株	会社が発行する株式の総数 100,000千株
4. 新株式払込金に関する注記	発行済株式総数 79,800千株
株式の発行数 3,780千株	
資本金増加の日 昭和59年4月1日	
資本準備金繰入額 22百万円	

(損益計算書関係)

第118期(昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)	第119期(昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を 控除したのち、経常費用より有価証券売却損、有 価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し 引いた金額は2,896百万円であります。	1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を 控除したのち、経常費用より有価証券売却損、有 価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し 引いた金額は2,540百万円であります。
2. 法人税等引当金の内訳は次のとおりであります。	2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。
法人税 907百万円	
住民税 258百万円	
配当利子所得税 284百万円	
計 1,450百万円	

(1株当り情報)

	第 1 1 8 期	第 1 1 9 期
1株当り純資産額	235円 74銭	224円 31銭
1株当り当期純利益	13円 83銭	12円 74銭

(4) 附属明細表

① 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,547	53	26	5,574	—	5,574	
建物	7,930	429	97	8,262	4,286	3,975	
動産	2,844	793	477	3,160	1,801	1,359	
建設仮払金	107	245	307	45	—	45	
計	16,430	1,521	909	17,042	6,087	10,954	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

② 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条より省略しております。

③ 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)

銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当行との 関係	摘要
		株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額		
ときわビジネス サービス(株)	50,000 円	— 百株	—	—	2 百株	10	—	—	2 百株	10	10	子会社	取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表計上額は 商法第285条 の6第3項によ り評価したもの を除き取得原価 によっておりま す。
株 関東データ センター	500	3,000	150	150	—	—	600	30	2,400	120	120	下記のとおり	
計		3,000	150	150	2	10	600	30	2,402	130	130		

(注) 1. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券中の「株式」に計上してあります。

2. 当行は当該会社の発行済株式の30.0% (株式取得に関し公正取引委員会公経企第538号により認可済) を所有し、当行役員中2名が当該会社の役員を兼務しております。

当該会社は主に電子計算機によるデータ処理の受託業務を行う目的で設立され、昭和55年8月営業を開始いたしました。

④ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑤ 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
株式	記名式	79,800千株	4,002,672	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円
	普通株式				券面総額 3,990,000円 新株の発行は下記のとおり
株式の発行のない資本の額			327		昭和59年4月1日付で資本準備金を資本に組入れたものであります
資本の額			4,003,000		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	220,000		昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	181,000		昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	327		昭和59年4月1日付で、新株式を発行しない資本準備金の一部を資本に組入れたものであります。		
計		401,327			

注) 昭和59年4月1日付で新株を発行しております。

有償	株主割当(1:0.05)	3,620千株	発行価格	50円	資本組入額	50円
	一般募集	(うち失権公募 38千株) 160千株	発行価格	228円	資本組入額	114円
無償	株主割当(1:0.05)	3,620千株				

⑥ 資本剰余金明細表

(金額単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	901,735	-	22,572	181,327	742,979	当期増加額は、株式払込剰余金であり、当期減少額は、資本に組入れたものであります。

⑦ 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,158	119	-	2,278	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります
任意積立金	9,180	450	-	9,630	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	11,338	569	-	11,908	

⑧ 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	8,262	380	4,286	3,975	51.87%	-	-
動産	3,160	402	1,801	1,359	56.99%	-	-
その他	588	105	459	129	78.05%	-	-
計	12,011	888	6,546	5,464		-	-

⑨ 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	5,230	3,495	70	※3,309	5,345	※洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	2,848	276	190	—	2,934	
国債価格変動引当金	20	11	1	—	30	
計	8,099	3,783	262	3,309	8,310	

② 計上の理由及び計算の基礎

国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

計上基準

○当期繰入額：
$$\left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額}}{1,000} \right) - \left(\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかると純損失額}}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right)$$

○累積限度額：
$$\text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

取崩基準(目的使用)：
$$\left(\frac{\text{国債にかかると償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{100} \right) \times \frac{40}{100}$$

ただし、前期末残高を限度とする。

○納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	621	1,229	1,021	—	828	
事業税引当額	218	392	350	—	261	

② 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和60年3月31日現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金492百万円、他行への預け金4,538百万円、金銭信託934百万円
あります。
- 前払費用 端末機械前払リース料24百万円、再割引料7百万円、外国為替支払手数料2百万円その他
あります。
- 未収収益 有価証券利息1,311百万円、貸出金利息1,216百万円、受入手数料46百万円、預け金利
息17百万円、外国為替利息等13百万円あります。
- その他の資産 手形交換所異議申立提供金、整理口関係供託金等の仮払金374百万円その他であります。

(2) 負債の部

- 未払費用 預金利息20,970百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息2,650百万円その他であります。
- その他の負債 預金利子諸税等預り金245百万円、代理所借76百万円、担保(見返、見合)商手口等の仮
受金31百万円その他であります。

(3) 収支の部

- 有価証券利息配当金 内訳は有価証券利息7,013百万円、配当金203百万円あります。
- 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。 (金額単位 百万円)

科 目	第118期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)	第119期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)
給料・手当	9,143	9,383
退職金	171	154
退職給与引当金繰入	279	276
福利厚生費	141	140
減価償却費	792	888
土地建物機械賃借料	723	737
管 繕 費	65	63
消耗品費	309	328
給水光熱費	315	328
旅 費	12	13
通信交通費	551	566
広告宣伝費	245	240
租 税 公 課	916	919
そ の 他	1,397	1,570
計	15,066	15,610

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	特定子会社関係の有無
ときわビジネスサービス株式会社	東京都中央区	無

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益はいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用にあたっては、当行と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしていません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券および100 株未満の株数表示株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、いはらき新聞		
株主に対する特典	ありません		